

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 トーイン株式会社

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理統括部門長 (氏名) 木崎 耕一

TEL 04-7131-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,292	△15.9	△39	—	△38	—	△33	—
21年3月期第1四半期	2,724	△1.2	32	—	27	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.08	—
21年3月期第1四半期	8.54	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,809	8,632	58.3	1,548.72
21年3月期	14,752	8,620	58.4	1,546.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,632百万円 21年3月期 8,620百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,130	△10.5	40	△51.0	30	△50.1	0	△100.0	0.00
通期	10,430	△3.9	230	430.3	200	—	100	—	17.94

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,377,500株	21年3月期	6,377,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	803,525株	21年3月期	803,225株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	5,574,139株	21年3月期第1四半期	5,574,875株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1．経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋以降の国際的な金融危機の深刻化と米国経済をはじめとする世界経済の低迷の影響による先行き不透明な状況が続き、一部の景気指標に改善の兆しが見られるものの企業収益の低下や雇用情勢の悪化など依然として厳しい経済環境が続いております。

包装資材業界においては、雇用・所得環境の悪化から個人消費が低迷するとともに消費者の生活防衛意識が強まり消費動向は低価格志向がさらに進むなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、消費者心理の冷え込みに伴い化粧品分野の樹脂パッケージの受注が落ち込むなど、包装資材の需要が停滞したことにより、売上高は1,946百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

精密塗工事業は、昨年秋以降におけるエレクトロニクス分野の大手需要先の大幅な受注減少の影響から持ち直しつつあるものの、売上高は203百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装と販促品の商品販売が低迷したことなどにより、売上高は142百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

この結果、当第1四半期における業績は、売上高2,292百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失39百万円（前年同期 営業利益32百万円）、経常損失38百万円（前年同期 経常利益27百万円）、四半期純損失33百万円（前年同期 四半期純利益47百万円）となりました。

### 2．財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ57百万円増加し、14,809百万円となりました。これは主に、売上債権が66百万円、流動資産のその他が95百万円減少したものの、たな卸資産が43百万円、有形固定資産が78百万円、株式時価の上昇により投資有価証券が106百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ44百万円増加し、6,177百万円となりました。これは主に、仕入債務が112百万円、借入金が127百万円、賞与引当金が58百万円減少したものの、設備購入支払手形の増加等により流動負債のその他が345百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ12百万円増加し、8,632百万円となりました。

これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が75百万円減少したものの、投資有価証券の含み益の増加に伴いその他有価証券評価差額金が88百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、2,430百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、225百万円の収入（前年同期比20.8%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少112百万円があったものの、その他の資産の減少100百万円、その他負債の増加132百万円及び減価償却費181百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出（前年同期は45百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、164百万円の支出（前年同期比4.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出127百万円及び配当金の支払28百万円があったことによるものであります。

### 3．業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されますが、本年6月26日に導入した執行役員制度を機能させることで、経営の重要な意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るとともに、厳しい環境の中で売上が低迷した樹脂パッケージ、ラベル、販促品の受注の拡大、生産効率の向上、固定費の削減等により収益性の改善に努めてまいります。業績予想につきましては、現時点では不確定な要素が多いため、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

なお、今後の業績推移により、業績予想の修正の必要が生じた場合は、適時・適切に開示いたします。

#### 4．その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1．簡便な会計処理

###### たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### 2．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,430,458	2,448,273
受取手形及び売掛金	2,559,705	2,626,361
商品及び製品	348,956	346,492
仕掛品	386,244	354,341
原材料及び貯蔵品	125,596	116,019
その他	699,810	795,649
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,549,771	6,686,138
固定資産		
有形固定資産		
建物 ( 純額 )	1,671,594	1,707,193
機械及び装置 ( 純額 )	2,369,924	2,288,082
土地	2,189,786	2,189,786
その他 ( 純額 )	244,417	212,248
有形固定資産合計	6,475,723	6,397,311
無形固定資産		
投資その他の資産	92,080	85,037
投資有価証券	1,030,218	923,909
その他	663,763	661,705
貸倒引当金	1,830	1,830
投資その他の資産合計	1,692,151	1,583,784
固定資産合計	8,259,955	8,066,134
資産合計	14,809,727	14,752,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,282,931	2,395,662
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	451,900	453,100
未払法人税等	6,288	30,104
賞与引当金	32,000	90,000
その他	918,451	573,444
流動負債合計	4,041,571	3,892,310
固定負債		
長期借入金	1,218,400	1,344,600
退職給付引当金	73,438	60,817
役員退職慰労引当金	275,440	270,452
その他	568,324	564,001
固定負債合計	2,135,603	2,239,870
負債合計	6,177,175	6,132,181

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,929,839	4,005,544
自己株式	456,199	456,110
株主資本合計	8,619,965	8,695,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,108	67,211
繰延ヘッジ損益	8,521	8,456
評価・換算差額等合計	12,586	75,667
純資産合計	8,632,551	8,620,090
負債純資産合計	14,809,727	14,752,272

( 2 ) 四半期損益計算書  
 ( 第 1 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	2,724,940	2,292,294
売上原価	2,335,546	1,972,321
売上総利益	389,394	319,973
販売費及び一般管理費	357,007	359,234
営業利益又は営業損失 ( )	32,386	39,261
営業外収益		
受取利息	771	2,310
受取配当金	8,338	10,085
その他	1,342	3,004
営業外収益合計	10,452	15,400
営業外費用		
支払利息	14,710	15,028
その他	543	67
営業外費用合計	15,253	15,096
経常利益又は経常損失 ( )	27,585	38,957
特別利益		
固定資産売却益	14,428	1,625
特別利益合計	14,428	1,625
特別損失		
固定資産売却損	-	485
役員退職慰労金	708	177
その他	61	20
特別損失合計	769	683
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	41,243	38,014
法人税、住民税及び事業税	1,270	2,042
法人税等調整額	7,631	6,159
法人税等合計	6,360	4,117
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	47,604	33,897

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	41,243	38,014
減価償却費	182,947	181,758
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,317	12,620
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,184	4,988
受取利息及び受取配当金	9,110	12,396
支払利息	14,710	15,028
有形固定資産売却損益( は益)	14,428	1,140
売上債権の増減額( は増加)	130,772	66,656
たな卸資産の増減額( は増加)	48,175	43,944
仕入債務の増減額( は減少)	173,450	112,730
その他の資産の増減額( は増加)	-	100,226
その他の負債の増減額( は減少)	-	132,195
その他	15,964	55,593
小計	230,332	249,655
利息及び配当金の受取額	9,112	12,400
利息の支払額	16,523	15,481
法人税等の支払額	36,134	21,518
その他	98	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,885	225,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,689	77,741
有形固定資産の売却による収入	30,000	6,350
投資有価証券の取得による支出	3,235	3,320
貸付金の回収による収入	30,150	-
その他	6,517	4,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,707	79,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,882	7,726
長期借入金の返済による支出	124,000	127,400
自己株式の取得による支出	-	88
自己株式の売却による収入	275	-
配当金の支払額	28,203	28,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,811	164,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	189
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	75,781	17,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,134	2,448,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,346,916	2,430,458

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。